



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 8 日

上場会社名 イー・アクセス株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 敏雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員兼経理本部長 (氏名) 山中 初 TEL (03) 3588 - 7570
 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 11 日

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	15,104	5.7	1,506	-	3,280	-	1,516	56.5
19年3月期第1四半期	14,291	-	2,162	-	1,321	-	969	-
19年3月期	56,250		1,049		1,564		909	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	1,050	70	820	12
19年3月期第1四半期	680	26	587	93
19年3月期	631	82	306	25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第1四半期	133,733		33,608		24.6	22,609	28
19年3月期第1四半期	220,247		118,640		15.3	23,644	49
19年3月期	237,837		108,222		13.1	21,386	61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	13,936	82,932	2,019	62,039
19年3月期第1四半期	297	2,136	30,853	187,074
19年3月期	1,404	20,335	24,010	160,926

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	00 00	900 00	450 00	450 00	1,800 00
20年3月期	575 00				
20年3月期(予想)		575 00	575 00	575 00	2,300 00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,200	10.6	3,300	214.6	9,100	--	5,900	--	4,050	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う) : 有
 特定子会社の異動)
 [新規 社(社名) 除外 1社(社名 イー・モバイル株式会社)]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- [(注) 詳細は、8 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期第 1 四半期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	13,922	2.6	2,749	15.7	2,481	15.4	3,552	102.9
19 年 3 月期第 1 四半期	14,291	6.1	3,262	63.9	2,934	86.2	1,751	88.5

	1株当たり 四半期純利益	
	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	2,462	16
19 年 3 月期第 1 四半期	1,229	30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	141,569	41,656	29.4	28,598	16
19 年 3 月期第 1 四半期	136,391	35,211	25.8	24,706	10

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,700	8.4	7,600	39.4	6,500	42.9	6,000	9.5	4,119	38

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、中間期の業績予想は作成しておりません。また、今回、平成 19 年 5 月 14 日に公表した業績予想を上記のとおり修正しております。詳細につきましては、添付資料の 6 ページ及び本日別途開示いたしました「連結業績予想及び単独業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当期の経営成績)

わが国における固定通信市場においては、光(FTTH)やADSLなどのブロードバンドサービスにおける事業者間の競争が活発化するとともに、固定通信とモバイル通信の融合(FMC)など新たな事業展開が予想されます。また、携帯電話市場においては、携帯端末向けデジタル放送(ワンセグ放送)の開始による通信と放送の融合や、モバイルナンバーポータビリティ(MNP)制度の導入等により、事業者間の競争は一層高まってきております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成 19 年 3 月 31 日に HSDPA による 3G のデータサービスにてモバイル市場に新規参入したイー・モバイルが、サービスエリアの拡大、顧客の獲得、製品・サービスの拡充など順調に事業展開を進めております。ADSL サービスにつきましても、モバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。また、平成 19 年 6 月には、事業機会の拡大を図るため、端末やソリューションの提供を手掛けるデバイス事業を立ち上げました。

なお、イー・モバイルのサービス開始により同社の企業価値が高まったことから、当社は平成 19 年 5 月 31 日にイー・モバイル株式の一部を売却、初期段階の投資収益を回収し株主還元等を図りました。この結果、イー・モバイルは当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

以上の結果、当第 1 四半期における当社グループの売上高は 15,104 百万円(前年同期比 812 百万円、5.7%の増加)、営業損失は 1,506 百万円(前年同期は 2,162 百万円の黒字)、経常損失は 3,280 百万円(前年同期は 1,321 百万円の黒字)、四半期純利益は 1,516 百万円(前年同期比 547 百万円、56.5%の増加)となりました。なお、イー・モバイルの連結子会社から持分法適用関連会社への異動により、同社の経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで連結され、6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されております。

売上高については、モバイル事業のサービス開始による新規の売上高計上が増収に寄与いたしました。ADSL サービスにおいては低価格サービス利用者の割合が増加し、ARPU(一加入当たり月額売上高)が低下したことにより前年同期比で減収となりましたが、モバイル事業の売上高の増加がこれを上回りました。

営業損失については、主にモバイル事業の開始に伴う販売促進費や基地局建設による賃借料などの増加により、当第 1 四半期において損失計上(前年同期は黒字)となっております。

経常損失については、モバイル事業にかかる 220,000 百万円の借入枠の設定に伴う長期前払費用の費用化等による支払手数料の増加により、当第 1 四半期において損失計上(前年同期は黒字)となっております。

当第 1 四半期の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第 1 四半期より、新たに設置した「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示する他、従来「ADSL・ISP 事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

ネットワーク事業

ネットワーク事業におきましては、ADSL サービスで引き続き提携 ISP との連携による獲得施策を促進し、解約抑止策の強化を図る一方で、モバイルデータサービスとのセットプランを提供するなど、グループ内での連携による販売施策にも積極的に取り組んでおります。FTTH サービスなどに対する価格優位性を活かした 12Mbps サービスなどの低価格サービスを中心に獲得

が好調に推移いたしました。また、サービス開始以降順次エリア展開を進めているイー・モバイルに提供するためのバックボーンについても、着々と構築を進めております。更に当社は、2.5GHz 帯における無線事業免許の取得に向けて、総務省からの免許付与に関する方針を受け、ソフトバンク株式会社と共同でモバイル WiMAX の事業化についての検討を行っております。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 13,770 百万円と前年同期比 3.6%の減少、営業利益は 2,863 百万円と前年同期比 12.2%の減少となりました。なお、平成 19 年 6 月末現在の ADSL 契約者数は 191.2 万(AOL の ISP サービス契約者数を加えた総契約者数は 214.3 万)となっております。

デバイス事業

平成 19 年 6 月 1 日にデバイス事業部門を設置し、同年 5 月 31 日付けで持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社より商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。

デバイス事業では、当初、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発及び販売を行う予定でしたが、同事業の業務内容を精査した結果、アプリケーションプラットフォームに係る業務については、関連会社のイー・モバイル株式会社にて行うことがより効果的であると判断いたしました。従って同事業では、モバイルと固定通信との共用(FMC)や、3G と WiMAX との共用など、既存の携帯電話等の機能に留まらない端末の開発及び販売を中心に活動を行ってまいります。日本においては従来、すべてを自社で完結させる「垂直統合型」のビジネスモデルが採用されてきましたが、当社ではオープンな「水平分業型」のビジネスモデルを採用し、イー・モバイルを含む通信事業者、ビジネスパートナー、メーカーなどとの取引の拡大を目指してまいります。

当第 1 四半期におきましては、外部顧客に対する売上高として、6 月に関連会社であるイー・モバイルに対して Mac OS にも対応したデータ端末(USB モデムタイプ)を販売し、152 百万円を計上いたしました。また、セグメント区分の変更は期首からの適用となるため、5 月 31 日までのモバイル事業への販売をセグメント間の内部売上として開示しております。

営業損失については 265 百万円を計上いたしました。

モバイル事業

イー・モバイルは、これまで東名阪地域において基地局展開を進めてきた Ericsson 社に加え、地方エリアを中心に中国 Huawei Technologies 社による基地局展開を本格化いたしました。Huawei 社の最先端の技術力と開発・対応体制により、基地局工期の短縮が見込まれるほか、機器コストや設置工事費、スペース代、保守コストの大幅な削減等により、今後のビジネスモデルとサービスに大きなインパクトをもたらすことが期待されます。5 月には、EM・ONE 端末専用に開発した 3 次元ブラウザー「3D Box」のダウンロード提供と、3D Box 向けのコンテンツ配信を開始しました。サービスエリアについては、関東地域で国道 16 号線圏内及びその周辺地域を、関西地域で神戸市及び大阪市近郊都市にまで順調に拡大しております。端末については、Mac OS にも対応した USB モデムタイプ端末の販売を開始し、より幅広い顧客ニーズへの対応を図りました。また、モバイル・ブロードバンドをより手軽にご利用いただけるよう、7 月よりお客様のご利用データ量に応じた二段階定額制により月額基本使用料を抑えた「ライトデータプラン」を導入しております。

これらの結果、当第 1 四半期の売上高は 1,508 百万円となりました。営業損失は 4,088 百万円となりましたが、これは基地局建設に伴う賃借料や回線費用、販売促進費などの計上によるものであります。

なお、既述のとおり、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで連結され、6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は 133,733 百万円となり、前連結会計年度末より 104,343 百万円減少いたしました。これは、平成 19 年 5 月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによるものであります。負債は 100,125 百万円となり、このうち社債や借入金などの固定負債は 85,300 百万円であります。純資産は 33,608 百万円となり、前連結会計年度末より 74,614 百万円減少いたしましたが、これは、既述のとおり平成 19 年 5 月 31 日付でイー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、少数株主持分が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 98,887 百万円減少し、62,039 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 13,639 百万円支出が増加し、13,936 百万円のマイナスとなりました。主な支出増加の要因は、モバイル事業の業容拡大に伴う、たな卸資産 1,888 百万円及びその他の資産 6,258 百万円の増加、イー・モバイル株式の売却益 4,641 百万円などの影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 80,796 百万円支出が増加し、82,932 百万円のマイナスとなりました。主な支出要因は、イー・モバイルが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 71,154 百万円、ネットワーク事業のサービスエリア拡大に伴う通信設備の購入やモバイル事業の基地局建設に伴う有形固定資産の取得 6,899 百万円、及びモバイル事業の顧客管理システム投資に伴う無形固定資産の取得 4,880 百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の 30,853 百万円の収入から 2,019 百万円の支出となりました。前年同期はイー・モバイルの第三者割当増資による少数株主への株式の発行がありましたが、当第 1 四半期連結会計期間の主な支出要因は、リース債務の返済 475 百万円、長期借入金の返済 800 百万円及び配当金の支払 578 百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(通期の見通し)

固定通信市場においては、光(FTTH)サービスの需要拡大が予想されますが、価格競争力のある ADSL サービスの提供や、モバイルデータサービスとのセット販売(モバイルバンドルサービス)などにより他社との差別化を図り、ダイヤルアップユーザーや他事業者の ADSL ユーザーの移行を促し、ADSL 市場でのシェア拡大を図ってまいります。

携帯電話市場においては、昨年度に導入された MNP 制度やワンセグ放送の開始による通信と放送の融合などによる市場の活性化により、事業者間競争も一層高まってきております。こうした中、平成 19 年 5 月末に持分法適用関連会社に異動したイー・モバイルにおいては、既に開始しているデータサービス市場において、接続スピードなどの品質や料金面などで魅力的なサービスの提供を行い、既存のモバイルデータユーザーのみならず、新たなユーザーの掘り起こしを目指してまいります。また平成 20 年 3 月に開始を予定している音声サービスについても、先進技術を備えたコンパクトな基地局を設置できる新規参入ならではのコストの優位性を活かした、魅力的なサービスの提供を検討してまいります。

新たに設置したデバイス事業におきましては、イー・モバイルが提供するサービスを実現するための端末の開発及び販売を行い、事業拡大を図ってまいります。

更に WiMAX におきましては、総務省の免許方針を受け、2.5GHz 帯における無線事業免許の取得に向けて、ソフトバンク株式会社と共同で免許申請に向けた準備を行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(平成 19 年 5 月 14 日発表)から次のとおり修正しております。売上高につきましては、平成 19 年 5 月 31 日付けで連結子会社から持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社において、開業キャンペーンなどの施策による月額利用料の無料化や、単価の低いデータカードの販売比率が予想を上回ったことなどにより売上高が予想を下回ったため、連結対象であった平成 19 年 5 月 31 日までの影響を反映し、前回予想を 800 百万円下回る 62,200 百万円に修正いたします。

利益につきましては、イー・モバイル株式会社が連結対象期間において、基地局展開の効率化に伴うネットワーク関連費用の抑制に加え、販売促進費用などが予想を下回ったことにより採算が改善いたしました。また、平成 19 年 6 月 1 日に新規事業として立ち上げたデバイス事業の業務範囲を精査した結果、アプリケーションプラットフォームの開発及び販売を行う業務について、関連会社のイー・モバイル株式会社にて行うことがより効果的であるとの判断に至り、計画していた営業費用等が発生しない見通しとなりました。これらの結果、営業利益は前回予想を 1,300 百万円上回る 3,300 百万円に、経常利益は前回予想の 10,500 百万円の赤字から 1,400 百万円改善し 9,100 百万円の赤字に、当期純利益は前回予想の 7,300 百万円の赤字から 1,400 百万円改善し 5,900 百万円の赤字に修正いたします。

セグメント別の業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	消去又は 全社	少数株主 持分	連結
売上高	53,000	8,000	1,500	300	-	62,200
営業利益又は営業損失()	9,900	2,300	4,300	-	-	3,300
経常利益又は経常損失()	8,800	2,300	4,500	11,100	-	9,100
当期純利益又は当期純損失()	5,300	1,400	4,500	7,800	2,500	5,900

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

除外 1 社：イー・モバイル株式会社

イー・モバイル株式会社は平成 19 年 3 月 31 日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社はイー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し当社株主への還元等を図るため、平成 19 年 5 月 31 日に同社株式を売却いたしました。これにより、イー・モバイルは同日付で連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5 .(要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	187,074		62,039		125,035	160,926	
2 売掛金	2	5,253		7,523		2,270	7,913	
3 たな卸資産	2	34		201		168	3,711	
4 その他		1,762		1,835		74	6,525	
貸倒引当金		7		1		6	1	
流動資産合計		194,115	88.1	71,598	53.5	122,518	179,073	75.2
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1) 機械設備	2	13,419		12,177		1,241	12,914	
(2) その他		1,453		1,186		267	24,915	
有形固定資産合計		14,872	6.8	13,364	10.0	1,508	37,829	15.9
2 無形固定資産	2	2,983	1.4	2,816	2.1	167	9,808	4.1
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式	2	-		40,480		40,480	-	
(2) その他		8,276		5,475		2,801	11,366	
投資その他資産合計		8,276	3.8	45,955	34.4	37,679	11,366	4.8
固定資産合計		26,131	11.9	62,135	46.5	36,004	59,002	24.8
資産合計		220,247	100.0	133,733	100.0	86,514	238,076	100.0

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1		318		1,685		1,367	5,268	
2	2	3,200		2,260		940	2,590	
3		2,117		2,321		204	23,460	
4		4,779		4,852		74	6,921	
5		824		2,288		1,464	2,581	
6		2,736		957		1,779	1,325	
7	3	26		26		0	247	
8		-		-		-	50	
9	4	414		437		22	276	
流動負債合計		14,414	6.5	14,826	11.1	411	42,717	18.0
固定負債								
1		83,000		83,000		-	83,000	
2	2	3,090		830		2,260	1,300	
3		1,036		76		961	183	
4	3	43		17		26	1,254	
5		-		1,376		1,376	1,161	
6		23		-		23	-	
固定負債合計		87,193	39.6	85,300	63.8	1,893	86,898	36.5
負債合計		101,607	46.1	100,125	74.9	1,482	129,616	54.5

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)		比較 増減	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1		16,431	7.5	17,043	12.7	613	17,034	7.2
2		5,076	2.3	5,694	4.3	618	5,685	2.4
3		12,437	5.6	11,041	8.3	1,396	10,180	4.3
株主資本合計		33,944	15.4	33,778	25.3	166	32,898	13.8
評価・換算差額等								
1		253		31			668	
2		-		816			1,096	
評価・換算差額等合計		253	0.1	847	0.6	594	1,765	0.7
新株予約権		7	0.0	2	0.0	5	2	0.0
少数株主持分		84,942	38.6	675	0.5	84,267	77,087	32.4
純資産合計		118,640	53.9	33,608	25.1	85,032	108,222	45.5
負債及び純資産合計		220,247	100.0	133,733	100.0	86,514	237,837	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		比較 増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		14,291	100.0	15,104	100.0	812	56,250	100.0
売上原価		7,763	54.3	10,561	69.9	2,799	31,767	56.5
売上総利益		6,529	45.7	4,542	30.1	1,986	24,483	43.5
販売費及び一般管理費	1	4,367	30.6	6,049	40.0	1,682	23,434	41.7
営業利益又は営業損失		2,162	15.1	1,506	10.0	3,668	1,049	1.9
営業外収益								
1 受取利息		1		67			190	
2 受取配当金		4		4			69	
3 その他		1		9			10	
営業外費用								
1 支払利息		318		322			1,216	
2 支払手数料		369		264			1,484	
3 新株発行費		158		-			-	
4 株式交付費		-		0			167	
5 持分法による投資損失		-		1,251			-	
6 その他		0		17			14	
経常利益又は経常損失		1,321	9.2	3,280	21.7	4,601	1,564	2.8
特別利益								
1 固定資産売却益		-		0			-	
2 投資有価証券売却益		12		-			12	
3 貸倒引当金戻入益		-		-			1	
4 関係会社株式売却益		-		4,641			-	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	-		15			48	
2 減損損失	3	-		-			134	
税引前四半期(当期)純利益又は純損失		1,333	9.3	1,346	8.9	13	1,733	3.1
法人税、住民税及び事業税		728	5.1	2,252	14.9	1,524	4,303	7.6
法人税等調整額		470	3.3	131	0.9	339	290	0.5
少数株主損失		834	5.8	2,553	16.9	1,718	7,235	12.9
四半期(当期)純利益		969	6.8	1,516	10.0	547	909	1.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計		新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526	17	2	5	7	51,810	86,360
当四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	28	28		55						55
連結子会社の増資による持分 変動差額			243	243					243	-
剰余金の配当(注)			1,849	1,849						1,849
四半期純利益			969	969						969
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					270	-	-	-	33,375	33,105
当四半期会計期間中の変動額合計	28	28	638	582	270	-	-	-	33,132	32,280
平成18年6月30日残高	16,431	5,076	12,437	33,944	253	2	5	7	84,942	118,640

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898	668	1,096	1,765	2	77,087	108,222
当四半期会計期間中の変動額										
新株の発行	9	9		19						19
剰余金の配当(注)			655	655						655
四半期純利益			1,516	1,516						1,516
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					638	280	918		76,412	75,494
当四半期会計期間中の変動額合計	9	9	861	880	638	280	918	-	76,412	74,614
平成19年6月30日残高	17,043	5,694	11,041	33,778	31	816	847	2	675	33,608

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	13,074	34,526
当連結会計年度中の変動額				
新株の発行	631	631		1,262
新株引受権の行使		5		5
連結子会社の増資による 持分変動差額			243	243
持分変動差額に関する税効果の認識			238	238
剰余金の配当(注)			1,849	1,849
剰余金の配当			1,959	1,959
当期純利益			909	909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)				
当連結会計年度中の変動額合計	631	636	2,895	1,628
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	10,180	32,898

	評価・換算差額等			新株予約権			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計		
平成18年3月31日残高	17	-	17	2	5	7	51,810	86,360
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行								1,262
新株引受権の行使								5
連結子会社の増資による 持分変動差額								243
持分変動差額に関する税効果の認識								238
剰余金の配当(注)								1,849
剰余金の配当								1,959
当期純利益								909
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	23,489
当連結会計年度中の変動額合計	686	1,096	1,782	-	5	5	25,276	21,862
平成19年3月31日残高	668	1,096	1,765	2	-	2	77,087	108,222

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益 (又は税金等調整前四半期(当期)純損失)		1,333	1,346	1,733
2 減価償却費		2,196	2,428	8,286
3 無形固定資産償却額		243	470	1,107
4 貸倒引当金の増(減)額		-	0	6
5 役員賞与引当金の増(減)額		30	50	20
6 受取利息及び受取配当金		5	71	259
7 支払利息		318	322	1,216
8 新株発行費		158	-	-
9 株式交付費		-	0	167
10 持分法による投資損(益)		-	1,251	-
11 固定資産売却益		-	0	-
12 関係会社株式売却益		-	4,641	-
13 固定資産除却損		-	15	48
14 減損損失		-	-	134
15 投資有価証券売却益		12	-	12
16 売掛金の(増)減額		199	257	2,461
17 たな卸資産の(増)減額		7	1,888	3,671
18 長期前払費用の(増)減額		186	89	645
19 その他資産の(増)減額		345	6,258	2,879
20 買掛金の増(減)額		440	2,517	4,510
21 未払金の増(減)額		2,036	186	682
22 未払費用の増(減)額		1,040	1,429	3,434
23 その他		123	135	87
小計		3,625	11,512	6,661
24 利息及び配当金の受取額		5	17	166
25 利息の支払額		70	73	1,221
26 金利キャップ購入による支出		-	-	1,212
27 法人税等の支払額		3,856	2,369	5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		297	13,936	1,404
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		-	4	1,725
2 投資有価証券の売却による収入		363	-	363
3 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	71,154	-
4 有形固定資産の取得による支出		2,129	6,899	15,886
5 有形固定資産の売却による収入		-	6	-
6 無形固定資産の取得による支出		369	4,880	3,087
7 無形固定資産の売却による収入		-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,136	82,932	20,335
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による支出		993	475	3,258
2 割賦債務の返済による支出		8	131	28
3 長期借入金の返済による支出		800	800	3,200
4 株式の発行による収入		55	19	1,253
5 少数株主からの払込による収入		34,089	551	34,223
6 連結子会社株式の追加取得に伴う支出		39	-	1,199
7 連結子会社の株式発行に伴う支出		-	-	39
8 コミットメントライン条件変更に伴う支出		-	605	-
9 配当金の支払額		1,452	578	3,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,853	2,019	24,010
現金及び現金同等物の増加額		28,420	98,887	2,272
現金及び現金同等物の期首残高		158,654	160,926	158,654
現金及び現金同等物の期末残高	1	187,074	62,039	160,926

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV 1 投資事業有限責任組合 (除外)イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成19年 5 月31日までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称 同左</p>	<p>連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 イー・モバイル株式会社 株式会社カルティブ CV 1 投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV 1 投資事業有限責任組合については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、四半期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 持分法適用関連会社の名称 (新規)イー・モバイル株式会社 イー・モバイル株式会社は株式の一部売却に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 有限責任中間法人ミナト・ライツマネジメント 同社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CV 1 投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたっては、当四半期末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、CV 1 投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。建物及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>無線通信設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>また、資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「工具、器具及び備品」(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	建物	8～15年	機械設備	3～5年	無線通信設備	6年	工具、器具及び備品	2～20年	端末設備	3年	<p>有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>
建物	8～15年																				
機械設備	3～5年																				
端末設備	3年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	8～15年																				
機械設備	3～5年																				
無線通信設備	6年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
端末設備	3年																				

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(のれん) 5 年以内の定額法によっております。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(のれん) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(のれん) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p> <p>長期前払費用 (借入枠の設定に伴う手数料) 借入枠(コミットメントライン)の設定に伴う手数料については、契約調印月からの最長返済年限(7 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ローミングサービスの利用額) ローミングサービスの提供を受ける事業者への支出額については、音声サービス開始時点から契約期間(平成22年11月まで)にわたり定額法により償却します。</p> <p>役員賞与引当金 当社の取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p>

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(6) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>(ヘッジ対象) 社債</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動 によるリスクを回避す る目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 方法 特例処理の要件を満 たしているため、有効性 の評価を省略しており ます。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理 は、税抜方式によってお ります。</p>	<p>(ヘッジ対象) 社債 借入金</p> <p>ヘッジ方針 社債の市場金利変動 によるリスクを回避す る目的で金利スワップ 取引を行っており、ヘッ ジ対象の識別は個別契 約毎に行っております。 また、借入金の金利変動 によるリスクを回避す る目的で金利キャップ 取引を行っており、対象 債務の範囲内でヘッジ を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対象 とヘッジ手段の相場変 動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にし て判断しております。ま た、特例処理によってい る金利スワップ取引に ついては、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)における 資金の範囲	<p>四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動 について僅少なリスク しか負わない取得日か ら 3 ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、か つ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わ ない取得日から 3 ヶ月 以内に償還期限の到来 する短期投資からなっ ております。</p>

会計処理の変更

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第 1 四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,691百万円であります。</p>		<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,230百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>株主資本等変動計算書に関する会計基準 当第 1 四半期連結会計期間から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第 6 号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 9 号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		
<p>ストック・オプション等に関する会計基準 当第 1 四半期連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第 1 四半期連結財務諸表への影響はありません。</p>		<p>ストック・オプション等に関する会計基準 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年 5 月31日)を適用しております。 なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,778百万円</p> <p>2 担保資産 長期借入金1,700百万円(長期借入金380百万円、一年以内返済予定の長期借入金1,320百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 391百万円(帳簿価額)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 30,441百万円</p> <p>2 担保資産 当社借入金 借入金380百万円(一年以内に返済予定の長期借入金380百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 149百万円(帳簿価額)</p> <p>関連会社コミットメントライン 関連会社イー・モバイル株式会社のコミットメントライン契約に関し、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当第 1 四半期連結会計期間末の担保提供資産の取得価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル社株式 48,999百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,151百万円</p> <p>2 担保資産 当社借入金 借入金710百万円(一年以内に返済予定の長期借入金710百万円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。 機械設備 209百万円(帳簿価額)</p> <p>連結子会社コミットメントライン 連結子会社イー・モバイル株式会社の 3 コミットメントライン契約に関し、同社の保有する主要資産及び当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産 預金 109,557百万円 売掛金 561百万円 たな卸資産 3,506百万円 有形固定資産 13,433百万円 無形固定資産 5,833百万円 計 132,892 百万円</p> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。) イー・モバイル社株式 57,499百万円</p>

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
<p>3 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年 3 月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行10行と総額220,000百万円、借入期間最長 7 年の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 220,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 220,000百万円</p> <p>このコミットメントラインに関し、平成18年 5 月31日にイー・モバイル株式会社の保有する主要資産及び当社保有の全てのイー・モバイル社株式について担保権を設定しております。担保提供期間及び平成18年 6 月30日現在の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(ア)担保提供期間 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで</p> <p>(イ)担保提供資産 イー・モバイル株式会社の担保提供資産</p> <p>預金 133,664百万円 有形固定資産 178百万円 無形固定資産 34百万円 計 133,877百万円</p> <p>当社の担保提供資産(連結貸借対照表上は相殺されております。) イー・モバイル社株式 56,300百万円</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p> <p>4</p>	<p>3 借入枠等の実行状況 連結子会社イー・モバイル株式会社は、平成18年 3 月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行27行と総額220,000百万円、借入期間最長 7 年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 220,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 220,000百万円</p> <p>なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。また、担保資産の状況は 2 に記載しております。</p> <p>連結子会社イー・モバイル株式会社は、モバイル事業のネットワーク構築に係る資金を確保するためにリース会社 7 社と総額30,000百万円の割賦契約枠を設定しております。当連結会計年度末の割賦未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>割賦契約枠の総額 30,000百万円 割賦契約実行残高 1,469百万円 差引額 28,531百万円</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,510百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>967百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,510百万円	販売促進費	761百万円	給料手当	967百万円	貸倒損失	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,372百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>796百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	1,379百万円	販売促進費	2,372百万円	給料手当	796百万円	貸倒損失	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,549百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>4,044百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,114百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>支払賃借料</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	業務委託費	6,549百万円	販売促進費	4,044百万円	給料手当	4,114百万円	研究開発費	2,568百万円	支払賃借料	1,486百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	貸倒損失	7百万円
業務委託費	1,510百万円																															
販売促進費	761百万円																															
給料手当	967百万円																															
貸倒損失	2百万円																															
業務委託費	1,379百万円																															
販売促進費	2,372百万円																															
給料手当	796百万円																															
貸倒損失	2百万円																															
業務委託費	6,549百万円																															
販売促進費	4,044百万円																															
給料手当	4,114百万円																															
研究開発費	2,568百万円																															
支払賃借料	1,486百万円																															
貸倒引当金繰入額	1百万円																															
貸倒損失	7百万円																															
<p>2</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	機械設備	15百万円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械設備</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	機械設備	1百万円	端末設備	11百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	2百万円	ソフトウェア仮勘定	20百万円	合計	48百万円																
機械設備	15百万円																															
機械設備	1百万円																															
端末設備	11百万円																															
工具、器具及び備品	13百万円																															
ソフトウェア	2百万円																															
ソフトウェア仮勘定	20百万円																															
合計	48百万円																															
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ISP 事業 資産</td> <td rowspan="2">東京都</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてISP事業における提供サービスの一部見直しを行った結果、投資の回収が困難と判断されたためサービス停止を決定した設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローがマイナスであり、また、売却可能性も低いいため、備忘価額としております。</p>	用途	場所	種類	金額	ISP 事業 資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円	ソフトウェア	81百万円																				
用途	場所	種類	金額																													
ISP 事業 資産	東京都	工具、器具及び備品	52百万円																													
		ソフトウェア	81百万円																													

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位 : 株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式 (注)	1,422,605	2,305	-	1,424,910

(注) 普通株式の増加 2,305 株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 . 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期 末残高 (百万円)
			前期末	当期 増加	当期 減少	当期末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第 1 回企業価値 向上新株予約権	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第 1 回無担保 分離型新株 引受権付社債	普通株式	22,220	-	-	22,220	5
合 計		-	2,722,220	-	-	2,722,220	7

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

当第 1 四半期連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当第 1 四半期 連結会計期間末
普通株式 (注)	1,455,745	785	-	1,456,530

(注) 普通株式の増加 785 株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第 1 四半期 連結会計期間 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当第 1 四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第 1 回企業価値 向上新株予約権 (注) 1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株予約権) ストック・ オプション (注) 2	-	-	-	-	-	-
合 計		-	2,700,000	-	-	2,700,000	2

(注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来しておりません。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	655 百万円	450 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当第 1 四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 8 月 8 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	838 百万円	575 円	平成 19 年 6 月 30 日	平成 19 年 9 月 11 日

5. その他の事項

少数株主持分の当第 1 四半期中の主な変動事由は子会社株式の一部売却に伴う連結の範囲の変更による減少 74,431 百万円であります。

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,422,605	33,140	-	1,455,745

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 10,920 株 新株引受権の行使による増加 22,220 株

2. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) 第 1 回企業価値 向上新株予約権 (注) 1	普通株式	2,700,000	-	-	2,700,000	2
	(新株引受権) 第 1 回無担保 分離型新株 引受権付社債 (注) 2	普通株式	22,220	-	22,220	-	-
	(新株予約権) ストック・ オプション (注) 3	-	-	-	-	-	-
連結 子会社	(新株予約権) ストック・ オプション (注) 4	-	-	-	-	-	-
合 計			2,722,220	-	22,220	2,700,000	2

- (注) 1 本新株予約権は、当社の株式を大量取得しようとする者(買収提案者等)が現れ、かつ当社の社外取締役全員で構成される「企業価値向上検討委員会」が買収提案を拒否した場合のみ株主に割り当てられ権利行使が可能となります。現時点では上記のような買収提案者は現れていないため、当該新株予約権の権利行使期間初日は到来していません。
- 2 本新株引受権の減少22,220株は、権利行使によるものであります。
- 3 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。
- 4 連結子会社は未公開企業であり、当該ストック・オプションは単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しており、付与時における本源的価値合計がゼロのため残高はありません。また、会社法施行日前に付与されたストック・オプションについては、残高はありません。

3. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,849 百万円	1,300 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	1,306 百万円	900 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日
平成 19 年 2 月 8 日 取締役会	普通株式	653 百万円	450 円	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655 百万円	450 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

5 . その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度中の主な変動事由は、連結子会社の増資による少数株主持分の増加 34,209 百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となったイー・モバイル株式会社の連結除外時における資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による差引支出の関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>102,045百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>45,132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>17,103百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>74,431百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,395百万円</td> </tr> <tr> <td>売却簿価</td> <td>7,359百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td>4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物</td> <td>83,154百万円</td> </tr> <tr> <td>差引： 売却による支出</td> <td>71,154百万円</td> </tr> </table>	流動資産	102,045百万円	固定資産	45,132百万円	流動負債	17,103百万円	固定負債	6,942百万円	繰延ヘッジ損益	53百万円	少数株主持分	74,431百万円	投資有価証券	41,395百万円	売却簿価	7,359百万円	売却益	4,641百万円	売却価額	12,000百万円	イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物	83,154百万円	差引： 売却による支出	71,154百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2</p>
流動資産	102,045百万円																									
固定資産	45,132百万円																									
流動負債	17,103百万円																									
固定負債	6,942百万円																									
繰延ヘッジ損益	53百万円																									
少数株主持分	74,431百万円																									
投資有価証券	41,395百万円																									
売却簿価	7,359百万円																									
売却益	4,641百万円																									
売却価額	12,000百万円																									
イー・モバイル 株式会社の現金 及び現金同等物	83,154百万円																									
差引： 売却による支出	71,154百万円																									

(有価証券関係)

前第 1 四半期連結会計期間末(平成18年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	1,756	1,330	426
計	1,756	1,330	426

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	200

当第 1 四半期連結会計期間末(平成19年 6 月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券 株式	3,356	3,304	52
計	3,356	3,304	52

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	329

前連結会計年度末(平成19年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	3,356	2,229	1,127
計	3,356	2,229	1,127

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	325

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	金額
売却額	363
売却益の合計額	12
売却損の合計額	-

(デリバティブ取引関係)

前第 1 四半期連結会計期間末(平成18年 6 月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間末(平成19年 6 月30日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引及び金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

(単位:百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,291	-	14,291	-	14,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,291	-	14,291	-	14,291
営業費用	11,030	1,100	12,130	-	12,130
営業利益又は営業損失()	3,262	1,100	2,162	-	2,162

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

(単位:百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,446	152	1,508	15,106	(2)	15,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	324	3,355	0	3,679	(3,679)	-
計	13,770	3,507	1,508	18,785	(3,681)	15,104
営業費用	10,907	3,772	5,596	20,275	(3,665)	16,610
営業利益又は営業損失()	2,863	265	4,088	1,490	(16)	1,506

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

4 事業区分の変更

デバイス事業部門の設置及び移管に伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイ

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

「ス事業」を新たなセグメントとして開示しております。また、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、前第 1 四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前第 1 四半期連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,291	-	-	14,291	-	14,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,291	-	-	14,291	-	14,291
営業費用	11,030	-	1,100	12,130	-	12,130
営業利益又は営業損失()	3,262	-	1,100	2,162	-	2,162

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	-	520	56,250	-	56,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	4,141	-	4,395	(4,395)	-
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	4,223	7,244	1,065	(16)	1,049

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位：百万円)

	ADSL・ISP事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,730	520	56,250	-	56,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	-	254	(254)	-
計	55,984	520	56,504	(254)	56,250
営業費用	43,452	11,987	55,439	(238)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	11,467	1,065	(16)	1,049

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ADSL・ISP事業	ADSL回線の卸売り(ホールセール)を中心とした高速インターネット接続サービス、AOLブランドによるISPサービス
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)、当第1四半期連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	23,644円49銭	1 株当たり純資産額	22,609円28銭	1 株当たり純資産額	21,386円61銭
1 株当たり 四半期純利益	680円26銭	1 株当たり 四半期純利益	1,050円70銭	1 株当たり 当期純利益	631円82銭
潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	587円93銭	潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益	820円12銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	306円25銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	118,640百万円	33,608百万円	108,222百万円
普通株式に係る純資産額	33,691百万円	32,931百万円	31,133百万円
差額の主要な内訳 新株予約権 少数株主持分	7百万円 84,942百万円	2百万円 675百万円	2百万円 77,087百万円
普通株式の発行済株式数	1,424,910株	1,456,530株	1,455,745株
普通株式の自己株式数	- 株	- 株	- 株
1 株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数	1,424,910株	1,456,530株	1,455,745株

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

- 2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																						
四半期(当期)純利益又は純損失()	969百万円	1,516百万円	909百万円																						
普通株主に帰属しない金額																									
普通株式に係る四半期(当期)純利益又は純損失()	969百万円	1,516百万円	909百万円																						
期中平均株式数	1,424,369株	1,442,810株	1,439,490株																						
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額の主要な内訳			連結子会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う少数株主損失の減少 400百万円																						
四半期(当期)純利益調整額			400百万円																						
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>9,111株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>18,500株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>196,078株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,689株</td> </tr> </table>	新株引受権	9,111株	新株予約権(ストック・オプション)	18,500株	新株予約権付社債	196,078株	合計	223,689株	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>11,606株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>206,570株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,176株</td> </tr> </table>	新株予約権(ストック・オプション)	11,606株	新株予約権付社債	206,570株	合計	218,176株	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>4,169株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>15,700株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債</td> <td>203,072株</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,941株</td> </tr> </table>	新株引受権	4,169株	新株予約権(ストック・オプション)	15,700株	新株予約権付社債	203,072株	合計	222,941株
新株引受権	9,111株																								
新株予約権(ストック・オプション)	18,500株																								
新株予約権付社債	196,078株																								
合計	223,689株																								
新株予約権(ストック・オプション)	11,606株																								
新株予約権付社債	206,570株																								
合計	218,176株																								
新株引受権	4,169株																								
新株予約権(ストック・オプション)	15,700株																								
新株予約権付社債	203,072株																								
合計	222,941株																								
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>81,930株</td> </tr> <tr> <td>イー・アクセス株式会社 第1回企業価値向上新株予約権</td> <td>2,700,000株</td> </tr> </table>	新株予約権(ストック・オプション)	81,930株	イー・アクセス株式会社 第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株	<table border="0"> <tr> <td>当社： 新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>78,570株</td> </tr> <tr> <td>第1回企業価値向上新株予約権</td> <td>2,700,000株</td> </tr> <tr> <td>イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>122,996株</td> </tr> </table>	当社： 新株予約権(ストック・オプション)	78,570株	第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株	イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)	122,996株	<table border="0"> <tr> <td>当社： 新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>79,290株</td> </tr> <tr> <td>第1回企業価値向上新株予約権</td> <td>2,700,000株</td> </tr> <tr> <td>イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)</td> <td>118,553株</td> </tr> </table>	当社： 新株予約権(ストック・オプション)	79,290株	第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株	イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)	118,553株						
新株予約権(ストック・オプション)	81,930株																								
イー・アクセス株式会社 第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株																								
当社： 新株予約権(ストック・オプション)	78,570株																								
第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株																								
イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)	122,996株																								
当社： 新株予約権(ストック・オプション)	79,290株																								
第1回企業価値向上新株予約権	2,700,000株																								
イー・モバイル株式会社： 新株予約権(ストック・オプション)	118,553株																								

(重要な後発事象)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>1 子会社株式の売却及び重要な連結範囲の変更</p> <p>当社は平成 19 年 5 月 14 日開催の取締役会において、連結子会社イー・モバイル株式会社株式の一部譲渡を決議し、同日付で締結した株式の譲渡契約に基づき、平成 19 年 5 月 31 日に同社株式を売却しました。</p> <p>(1) 株式売却の理由</p> <p>イー・モバイルは平成 19 年 3 月 31 日にデータ通信サービスを開始し、企業価値が高まったことから、当社は、イー・モバイル株式の一部を売却することにより初期段階の投資収益を回収し、当社株主に還元を図るため譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の事業内容及び親会社との取引</p> <p>主な事業の内容： モバイル・ブロードバンド通信サービス 親会社との取引内容： 親会社からのバックボーンサービスの購入</p> <p>(3) 株式の売却先の概要</p> <p>米国ゴールドマン・サックス・グループ</p> <p>(4) 売却の時期</p> <p>譲渡日： 平成 19 年 5 月 31 日</p> <p>(5) 売却の内容</p> <p>売却株数： 優先株式（議決権あり） 100,000 株 売却金額： 12,000 百万円 売却益： 約 4,700 百万円 売却後の議決権比率： 37.6%</p> <p>(6) 重要な連結範囲の変更</p> <p>上記株式の売却によりイー・モバイルは平成 19 年 5 月 31 日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動しています。その結果、翌連結会計年度の連結損益計算書上、イー・モバイルの経営成績は平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 5 月 31 日まで連結され、平成 19 年 6 月 1 日以降、持分法による投資損益により反映されます。</p> <p>2 当社におけるデバイス事業部門の設置</p> <p>当社は平成 19 年 5 月 14 日開催の取締役会において、新規事業として「デバイス事業」を開始するにあたり、デバイス事業部門の設置を決議し、平成 19 年 6 月 1 日に同事業部門を設置し、持分法適用関連会社に異動したイー・モバイル株式会社より商品開発部門の移管を受け事業を開始いたしました。</p> <p>(1) デバイス事業の内容</p> <p>デバイス事業は、モバイル、固定通信、WiMAX 共通のアプリケーションプラットフォームやデバイスの開発及び販売を行うものであります。</p> <p>(2) 事業開始の時期 平成 19 年 6 月 1 日</p> <p>(3) 当社の営業活動に対する影響</p> <p>モバイル通信端末をイー・モバイルに販売するほか、他の通信事業者、ビジネスパートナー、メーカー、コンテンツ・アプリケーション事業者などとの取引を広げ、事業機会が新たに拡大することで、当社の今後の売上高や利益に貢献していくものと考えております。</p>

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

3 事業の種類別セグメントの変更

上記2のデバイス事業部門の設置及び移管に伴い、当社グループ事業のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等に即したセグメント区分の見直しを行った結果、「モバイル事業」から商品開発部門を区分し、「デバイス事業」を新たなセグメントとして開示いたします。なお、従来「ADSL・ISP事業」としていたセグメントを「ネットワーク事業」と名称変更しております。

変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	ネットワー ク事業	デバイス 事業	モバイル 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	55,730	-	520	56,250	-	56,250
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	4,141	-	4,395	(4,395)	-
計	55,984	4,141	520	60,645	(4,395)	56,250
営業費用	43,452	8,364	7,764	59,580	(4,379)	55,201
営業利益又は営業損失()	12,532	4,223	7,244	1,065	(16)	1,049
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	139,572	6,897	149,362	295,831	(57,994)	237,837
減価償却費	8,806	70	425	9,301	92	9,393
減損損失	134	-	-	134	-	134
資本的支出	7,870	968	29,857	38,695	-	38,695

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	アプリケーションプラットフォーム及びデバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイル・ブロードバンド通信サービス

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めたものは主にセグメント間の債権債務の相殺であります。

6 . 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	前第 1 四半期 会計期間末 (平成18年 6月30日)		当第 1 四半期 会計期間末 (平成19年 6月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	53,327		61,121		7,794	51,013	
2 売掛金	5,253		7,523		2,270	7,570	
3 たな卸資産	34		201		168	100	
4 その他	1,322		1,843		522	1,466	
貸倒引当金	7		1		6	1	
流動資産合計	59,928	43.9	70,688	49.9	10,759	60,147	43.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	277		294		17	286	
(2) 機械設備	13,415		12,177		1,238	12,790	
(3) 端末設備	69		61		8	34	
(4) 工具、器具及び備品	572		452		120	466	
(5) 建設仮勘定	50		380		330	294	
有形固定資産合計	14,382	10.5	13,364	9.4	1,019	13,870	9.9
2 無形固定資産	2,666	2.0	2,816	2.0	150	2,967	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	56,300		49,057		7,243	57,545	
(2) その他	3,114		5,644		2,530	5,043	
投資その他の資産合計	59,414	43.6	54,701	38.6	4,712	62,588	44.8
固定資産合計	76,463	56.1	70,881	50.1	5,581	79,425	56.9
資産合計	136,391	100.0	141,569	100.0	5,178	139,572	100.0

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

区分	前第 1 四半期 会計期間末 (平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 会計期間末 (平成19年 6 月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	318		1,685		1,367	1,503	
2 1年以内返済予定の長期借入金	3,200		2,260		940	2,590	
3 未払金	1,779		2,315		536	2,317	
4 未払費用	4,718		4,852		134	5,191	
5 未払法人税等	757		2,287		1,530	2,421	
6 リース債務	2,736		957		1,779	1,325	
7 割賦債務	26		26		0	26	
8 役員賞与引当金	-		-		-	50	
9 その他	454		231		223	252	
流動負債合計	13,988	10.3	14,614	10.3	626	15,675	11.2
固定負債							
1 社債	83,000		83,000		-	83,000	
2 長期借入金	3,090		830		2,260	1,300	
3 長期リース債務	1,036		76		961	183	
4 長期割賦債務	43		17		26	24	
5 金利スワップ債務	-		1,376		1,376	1,161	
6 長期未払金	23		-		23	-	
固定負債合計	87,193	63.9	85,300	60.3	1,893	85,668	61.4
負債合計	101,180	74.2	99,913	70.6	1,267	101,343	72.6

イー・アクセス(株) (9427) 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

区分	前第 1 四半期 会計期間末 (平成18年 6月30日)		当第 1 四半期 会計期間末 (平成19年 6月30日)		比較 増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	16,431	12.0	17,043	12.0	613	17,034	12.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	5,076		5,694			5,685	
資本剰余金合計	5,076	3.7	5,694	4.0	618	5,685	4.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	13,950		19,765			16,868	
利益剰余金合計	13,950	10.2	19,765	14.0	5,815	16,868	12.1
株主資本合計	35,456	26.0	42,502	30.0	7,046	39,586	28.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	253		32			670	
2 繰延ヘッジ損益	-		816			689	
評価・換算差額等合計	253	0.2	848	0.6	596	1,359	1.0
新株予約権	7	0.0	2	0.0	5	2	0.0
純資産合計	35,211	25.8	41,656	29.4	6,445	38,229	27.4
負債及び純資産合計	136,391	100.0	141,569	100.0	5,178	139,572	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	前第 1 四半期 会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当第 1 四半期 会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		比較 増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	14,291	100.0	13,922	100.0	369	55,984	100.0
売上原価	7,763	54.3	7,535	54.1	228	30,310	54.1
売上総利益	6,529	45.7	6,387	45.9	141	25,675	45.9
販売費及び一般管理費	3,267	22.9	3,638	26.1	371	13,143	23.5
営業利益	3,262	22.8	2,749	19.7	513	12,532	22.4
営業外収益	5	0.0	24	0.2	20	135	0.2
営業外費用	332	2.3	292	2.1	40	1,289	2.3
経常利益	2,934	20.5	2,481	17.8	453	11,378	20.3
特別利益	12	0.1	3,500	25.1	3,488	12	0.0
特別損失	-	-	15	0.1	15	180	0.3
税引前四半期(当期)純利益	2,946	20.6	5,966	42.9	3,020	11,211	20.0
法人税、住民税及び事業税	725	5.1	2,250	16.2	1,525	4,292	7.7
法人税等調整額	470	3.3	164	1.2	306	290	0.5
四半期(当期)純利益	1,751	12.3	3,552	25.5	1,801	6,628	11.8

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		新株予約権	新株引受権	新株予約権合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券 評価差額金				
平成18年3月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	2	5	7	35,524
当四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	28	28		55					55
剰余金の配当			1,849	1,849					1,849
四半期純利益			1,751	1,751					1,751
株主資本以外の項目の当四半期 会計期間中の変動額(純額)					270	-	-	-	270
当四半期会計期間中の変動額合計	28	28	98	43	270	-	-	-	313
平成18年6月30日残高	16,431	5,076	13,950	35,456	253	2	5	7	35,211

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	新株 予約権	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	670	689	1,359	2	38,229
当四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	9	9		19					19
剰余金の配当			655	655					655
四半期純利益			3,552	3,552					3,552
株主資本以外の項目の当四半期 会計期間中の変動額(純額)					638	128	510	-	510
当四半期会計期間中の変動額合計	9	9	2,897	2,916	638	128	510	-	3,426
平成19年6月30日残高	17,043	5,694	19,765	42,502	32	816	848	2	41,656

前事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	新株 予約権	新株 引受権	新株 予約権 合計	
		資本 準備金	その他利益 剰余金								
平成18年 3 月31日残高	16,403	5,049	14,048	35,500	17	-	17	2	5	7	35,524
当事業年度中の変動額											
新株の発行	631	631		1,262							1,262
新株引受権の行使		5		5							5
剰余金の配当(注)			1,849	1,849							1,849
剰余金の配当			1,959	1,959							1,959
当期純利益			6,628	6,628							6,628
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					687	689	1,376	-	5	5	1,381
当事業年度中の変動額合計	631	636	2,820	4,087	687	689	1,376	-	5	5	2,706
平成19年 3 月31日残高	17,034	5,685	16,868	39,586	670	689	1,359	2	-	2	38,229

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。